

第1章 公共施設マネジメントを進める背景

1. 豊川市の公共施設の現状と課題

(1) 公共施設マネジメント*に関する社会情勢

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化*などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

このため、2014年4月、総務省から公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画*」の策定に取り組む要請が出されました。

本要請を受け、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」をもとに、豊川市では、合併後の公共建築物は300施設以上に上り、そのうち半数以上が建築後30年以上経過し機能が重複する施設が多いことなど、人口規模に応じた施設保有量の見直しの必要性から、公共施設の全体状況等の把握を行い、2016年に「豊川市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」とする。）」を策定し、中長期的な視点での施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施する方針を掲げています。

また、2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs*）」が採択されました。2030年を年限とする国際目標として、17のゴール・169のターゲット、232の指標から構成されていますが、豊川市の公共施設マネジメントでは、「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」に関わるものとなります。

(2) 現状

① 施設の保有状況

本市が保有している施設(建物)には、市役所や支所のように市の事務所として使用されているものや、学校や保育園、体育館、文化会館、地区市民館、図書館等広く市民に利用されている施設があります。また、コミュニティセンター国府市民館、福祉相談センター、児童クラブ室等いくつかの施設が一つの建物にあるものもあります。

総合管理計画(2022年3月改訂版)より公共建築物の保全計画対象施設は下の表のとおりです。施設分類別の面積割合では、学校教育施設が最も多く、全公共施設のうち48.6%を占めています。以下、公営住宅施設が17.1%と多くなっています。

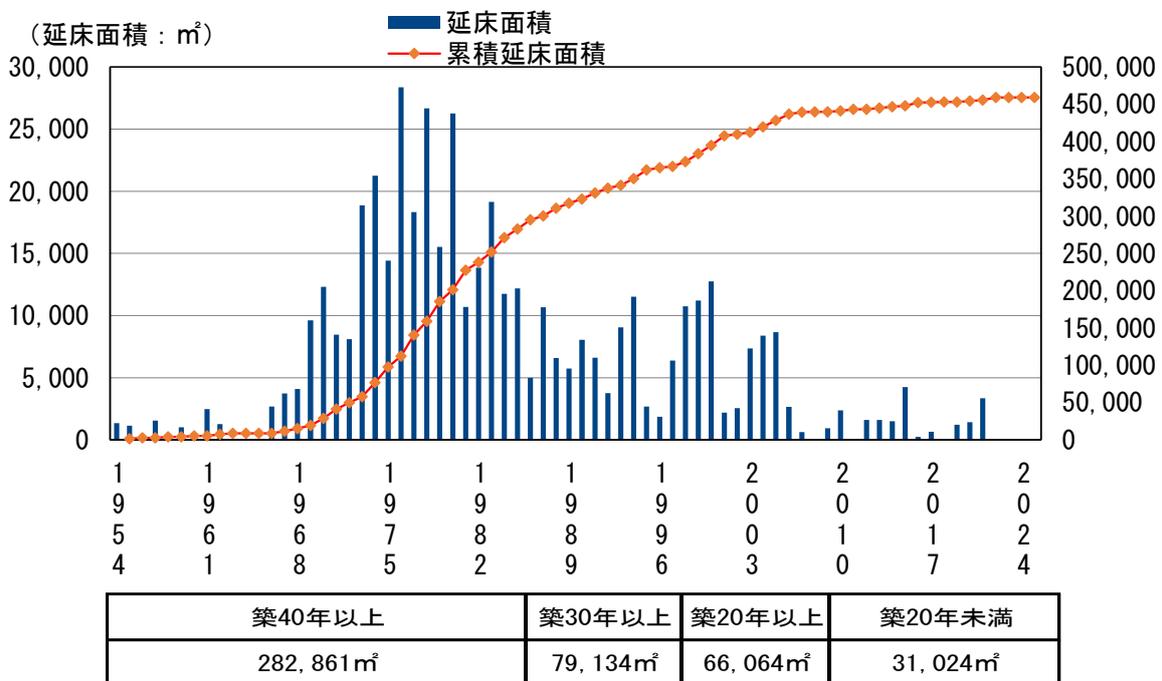
図表 施設類型別の対象施設(公共建築物-保全計画対象)

施設類型			施設面積	施設名称等	
大分類	中分類	小分類			
公共建築物 (保全計画対象)	庁舎	庁舎	23,367 m ²	本庁舎等	
	文化施設	文化施設	22,401 m ²	文化会館等	
	保健・福祉施設	保健施設	保健施設	5,345 m ²	保健センター等
		高齢者福祉施設	高齢者福祉施設	13,133 m ²	ふれあいセンター等
		障害者福祉施設	障害者福祉施設	497 m ²	障害者生活介護施設等
		その他福祉施設	その他福祉施設	3,667 m ²	地域福祉センター等
	児童福祉施設	児童福祉施設	6,071 m ²	児童館、交通児童遊園等	
	保育園	保育園	21,473 m ²	保育園 24 園	
	観光施設	観光施設	3,761 m ²	ふれあい交流館等	
	地区市民館等	地区市民館等	13,805 m ²	地区市民館等 30 施設	
	公営住宅施設	公営住宅施設	78,532 m ²	公営住宅 22 施設	
	消防・防災施設	消防施設	消防施設	5,364 m ²	消防署本署、分署、出張所
		防災施設	防災施設	1,206 m ²	防災センター
	学校教育施設	学校施設	223,090 m ²	小学校 26 校、中学校 10 校	
	生涯学習施設	生涯学習施設	17,110 m ²	中央図書館等 12 施設	
体育施設	体育施設(有人施設)	20,260 m ²	総合体育館、武道館、一宮体育センター、農業者トレーニングセンター、御津体育館、小坂井 B&G 海洋センター等		

② 施設建築数の推移

本市が保有する保全計画対象施設は、学校教育施設や公営住宅施設で6割以上を占めており、2022年4月1日時点で、延床面積約45万9千㎡を保有し、その多くは第二次高度経済成長期後半から昭和50年代後半にかけて建築された建物です。多くの自治体は高度経済成長の急激な人口増加を背景に拡大する行政需要に対応するため、さまざまな公共施設を整備してきました。本市も学校、保育園、地区市民館、高齢者福祉施設等、その時代の行政需要に対応してきましたが、これらの建物は、2022年4月1日時点、約79%の施設が築30年以上経過し、10年後の2032年時点には約93%が築30年以上経過することになり、老朽化が著しく進行しています。

図表 年度別延床面積、累計延床面積(2022年4月1日時点)



(3) 課題

① 人口減少・少子高齢化への対応

本市の人口は、豊川市人口ビジョンを基にした総合管理計画における人口見通しによると、2025年には179,922人に減少し、65歳以上の人口割合が約28%となり、2040年には人口が17万人を割り、65歳以上の人口割合が約33%に上昇し、本格的な人口減少・少子高齢化を迎えることが想定されます。

こうした状況から、今後、施設利用者の総数自体の減少による余剰施設(空きスペース)の発生が懸念されるとともに、未利用・低稼働の施設が増加するものと見られます。今後、多くの類似施設を保有しながら適正な維持管理を継続することは、厳しい財政状況や市民1人あたりの施設維持費負担の増大等から相当困難になると予想されます。

② 厳しい財政状況への対応

本市の財政状況において、2022年度決算*における道路・橋梁等のインフラ*を含めた公共施設の整備にかかる普通建設事業費は106.7億円であり、1995年度ピーク時(167.2億円)の約63.8%まで縮小しています。一方、社会保障関係経費である扶助費は181.1億円であり、2001年度から21年間で約3.8倍まで増加し、今後も増加していくものと予想されます。

今後も、公共施設の整備に多くの予算を振り分けることは困難であり、生産年齢人口の減少がますます進むことにより、税負担力が低下し、より一層の公共施設の維持更新経費に充てられる財源の不足も想定されます。

このことから、できる限り経費の縮減を図り、適切な施設の維持管理を行うことが重要となります。

③ 施設老朽化への対応

本市が保有する公共施設は、第二次高度経済成長期後半から昭和50年代後半にかけて建築された建物が多く、こうした建物は老朽化が著しく進行しています。

今後、建替や大規模改修等に多額の維持更新経費が必要になることに加え、一斉に耐用年数を超えて設備投資を集中的に行わなければならない時期を迎えることが危惧されます。

このような状況のもと、今後の多額の維持更新経費に対応するためには、住民にとって必要な施設で、行政が供給しなければならない施設であるかを見極めて、適正配置を進めるとともに、維持更新経費の平準化を図る等、適切な設備投資を行っていくことが課題となります。

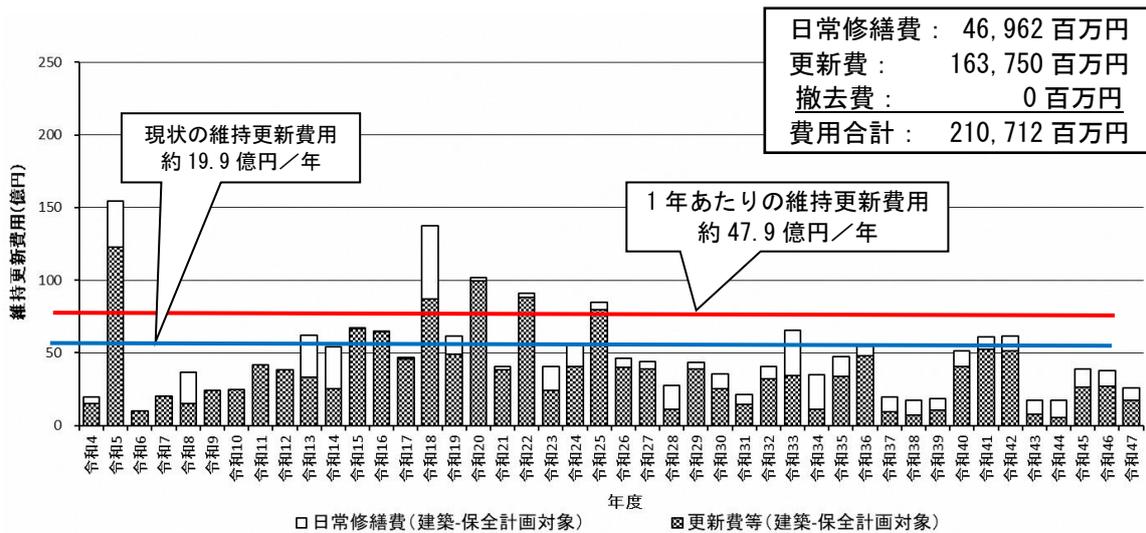
2. 公共施設マネジメントの必要性

公共施設を取り巻く課題から、将来にわたり公共施設の適切な維持保全を図るため、持続可能な公共施設マネジメントを行う必要があります。

総合管理計画で保全計画対象としている公共建築物については、2015年4月1日時点で205施設、延床面積約46万7千㎡となっており、学校教育施設や公営住宅施設が多くを占めています。また、事後保全*による管理を行った場合、2022年(令和4年)から2065年(令和47年)までの44年間における建物の更新等にかかる費用は、総額2,107億円、平均すると1年間に47億9千万円の維持更新費用が必要となると試算されています。これは、現状の公共施設にかかる維持更新費用(2010年度から2014年度の平均値:19億9千万円)の約2.4倍となり、毎年28億円の財源が不足する結果となります。

内訳では、日常修繕にかかる経費は、44年間の総額で約470億円、1年平均は10億6千万円、更新にかかる経費は、44年間の総額で1,638億円、1年平均は37億2千万円となる試算結果となります。したがって、現在と同じ施設数を今後も維持していくことは、現実的に不可能な状況であることがわかります。

図表 公共建築物の更新投資等試算(事後保全)



出典：豊川市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂版)

現状の公共施設をこのまま維持し、また人口(2020年:183,908人)が将来的に維持されたと仮定した場合、市民1人あたりの負担額(維持更新費用)が1.1万円から2.6万円と年間1.5万円(2.4倍)も増えることとなります。また、現状の維持更新費用(19.9億円)では現状の公共施設を維持することは不可能です。

2025年4月1日時点、本市が保有する公共建築物(保全計画対象)は186施設、延床面積約45万6千㎡であり、10年間で約1万1千㎡の面積縮減を達成しています。

今後も、さらなる「公共施設マネジメント」を行い、今ある資源・資産を最大限に有効活用するとともに、実現可能な公共施設の保有総量の見直しを行い、行政サービスの維持・向上を図る必要があります。